

今こそ一致団結を。  
おもてなしの心で  
であり、つながる、  
まちづくりを――

3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震で、亡くなられた皆様のご冥福を心からお祈り申し上げるとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。報道によると、亡くなられたかたと行方不明のかたで、約2万7千人を超え、世界最大級の大災害となっています。また福島原子力発電所では、懸命な復旧作業が行われていますが、危険な状態は回避できず、被害は拡大し、周辺住民の皆さんは避難生活を余儀なくされていると思います。今回の震災が、わが国の社会や経済に及ぼす影響は計り知れず、戦後最大の危機にあるといっても過言ではありません。今こそ、国民が団結しこの難局に立ち向かうことが大切であると考えています。

大津町の姉妹都市であるアメリカ合衆国ネブラスカ州ヘイスティングズ市のバーン・P・パワーズ市長からお見舞いの手紙をいただきました。手紙には「大津町が今回の自然災害で直接被害はないと知っていますが、無事にこの状況乗り越えるよう願っています」と書かれていました。またネブラスカ州議会では、哀悼の意を表し、日本を支援するための決議が行われました。

また昨年は宮崎県で口蹄疫も発生し、畜産農家をはじめ、関係者や町民の皆様は非常に心配されたと思います。今後も防疫体制の更なる徹底に努めているところです。

今年度は、まちづくりの基本方針である「第5次大津町振興総合計画後期基本計画」のスタートの年です。町民アンケートを実施して、皆様のご意見を伺い、振興総合計画策定審議会で前期5年間の計画を検証し、後期基本計画を策定しました。この計画は、まちづくりの目標を皆さんと共有するために「成果指標」を掲げ、今後5年間のまちづくりの進むべき方向を示しました。

先日、国勢調査の速報値が出されましたが、大津町の人口増加率は、熊本県内第2位であり、大津町は元気な町として着実に発展をしています。一方、経済状況は、世界同時経済不況から、やや回復傾向の兆しがあるというものの、依然として、雇用情勢は厳しく、先行きが見えない不安定な状況が続いています。

大津町におきましては、歳入の大きな部分を占めます法人町民税に依存する財政構造であるため、企業の業績に町の財政状況が、大きく影響されます。そのため、一刻も早い、景気の回復と雇用の安定を願っているところです。

一 からは中央集権体質から、地域の住民一人一人が自ら考え、主体的に行動し、その行動と選択に責任を負う「地域主権」へと変わり、基礎自治体の果たす役割もますます重要になってきています。

「大津町まちづくり基本条例」の基本理念のもと、町民、議会、行政の役割と責務を明確にし、ともに考え協力し、自立したまちづくりの確立のために皆さんとともに頑張りたいと考えています。

九州新幹線も3月11日に、全線開業しました。このチャンスをどう生かしていくのが、今後のまちづくりを進めていくうえで重要であると認識しています。肥後大津駅を阿蘇くまもと空港の玄関口として、また、大津町の顔として、「おもてなしの心」で、大津町に人を呼び込むためのまちづくりを進めていきます。

依然として、厳しい状況のなかではありますが、長期的財政計画に基づき、今後の大津町の将来ビジョンのなかで、「今やるべきこと」をしっかりと見極め、新しい時代に向けたまちづくりのために、皆さんとともに、全力で創り上げていきたいと思っています。



大津町長  
家入 勲

## 今年の大津の行く先を決める設計図――

3月定例議会で行われた  
家入町長による施政方針演説。  
そのすべてを掲載します。

# 平成23年度 施政方針

### 第一「地域社会とともに進める 安心と安らぎのまちづくり」 福祉・保健・医療の充実」

地域福祉は、現在9地区でサロンや町民交流活動などの実践活動が行われています。子どもから高齢者まで安心して充実した生活ができて、支えあう地域社会が広がっていくように、今年度も引き続き地域福祉計画に基づいた支援を行います。

障害者が、地域で自立した生活が送れるようなシステムを整備し、自立と社会参加の支援を「障がい者相談支援センター」で、さらに、高齢者が、今まで培われてきた知識や経験を生かし、社会参加ができ、住み慣れた地域で安心して生活できるような環境づくりを「地域包括支援センター」を核として支援します。

子育て支援は、次世代育成支援行動計画に基づき、子育てへの負担や不安を軽減できる施策を引き続き、展開します。

また、保育所は、近年の急激な人口増加による待機児童の増加に対応するため、今年度、町内私立保育園の定員を、90人から120人に増員し、さらに、大津保育園の増築を行い、すべての保育所の定

## 子育て健康広場で 親と子、町民の交流を

員を120人以上とし、待機児童の解消に努めることとしています。

一昨年に開所した「子育て・健診センター」敷地には、子育て健康広場を整備することとしています。「ちびっこ広場」では親子の触れ合いを、「多目的芝生広場」は世代間を越えた町民の交流の場として活用されるものと考えています。

一方、近年、生活スタイルの変化により、生活習慣病などが増加傾向にあるため、健康づくり推進計画に基づき、地域や関係団体と連携・協力し、「子育て・健診センター」を拠点として、効果的・継続的に事業を推進し、生活習慣病などの予防や医療費の抑制に努めます。

また、子宮頸がん予防・小児用肺炎球菌・ヒブのワクチン接種は、国とともに助成を行い、感染症予防対策の強化を図ります。

### 第二「力強く自立した農工商併 進のまちづくり」産業の振興」

宮崎県で発生した口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、農家戸数の減少や耕作放棄地の増大、農業生産能力の低下によって農業をとりまく環境は、年々厳しい状況になっています。町として